

## 法整備支援活動年表

### 法整備支援活動年表

(法務総合研究所が把握しているものを中心に)

2023年12月31日現在

年度	ベトナム
1991	・ベトナム司法大臣が日本法務大臣に支援要請
1992	
1993	・森島昭夫名古屋大学教授（当時）が文化交流プロジェクトで訪越し、日本民法紹介
1994	・法務省でベトナム司法省に本邦研修開始（1996年まで年1回）
1995	・1995.8～2001.3「市場経済化支援開発政策調査」（通称：石川プロジェクト）実施
1996	・法整備支援フェーズ1開始（1996年12月～1999年11月） ・長期専門家1名（弁護士）派遣
1997	・法整備支援フェーズ1継続 本邦研修（年2回へ） 現地セミナー開始（年4回）
1998	・前年と同様
1999	・日越民商事法セミナー開催 ・法整備支援フェーズ2開始（1999年12月～2002年11月） ベトナム民法改正共同研究 法令鳥瞰図作成 人材育成 ・対象機関に最高人民裁判所、最高人民検察院が加わる ・長期専門家1名（業務調整員）派遣
2000	・法整備支援フェーズ2継続 本邦研修（年4回） 現地セミナー（年8回） ※以後、2002年まで同様 ・長期専門家3名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名）派遣 ・民法改正共同研究会開始
2001	・法整備支援フェーズ2継続 ・長期専門家2名（検事、弁護士各1名）派遣 ・法整備支援フェーズ2を2003年3月まで延長
2002	・前年と同様 ・JICAが、ベトナム元司法大臣を招へい ・長期専門家1名（裁判官出身検事）派遣
2003	・法整備支援フェーズ3開始 （2003年7月～2006年6月） 民法改正共同研究会継続 民事訴訟法共同研究会開始 法曹養成共同研究会開始（法務省、最高裁、日弁連） 判決書・判例整備共同研究会開始（法務省、最高裁、日弁連） ・破産法改正支援セミナー実施 ・長期専門家1名（検事）派遣 ・現地セミナーを開催（民法、民訴法、法曹養成） ・法総研・JICAがベトナム司法大臣一行を招へい ・本邦研修実施（法曹養成）
2004	・法整備支援フェーズ3継続 ・ベトナム国家大学日本法講座開講 ・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）派遣 ・現地セミナーを開催（民法、民訴法、法曹養成、判決書・判例） ・民事訴訟法成立（6月15日） ・改正破産法成立（6月15日） ・本邦研修実施（1月、2月）（法曹養成、民法改正共同研究）

年度	ベトナム
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援フェーズ3継続</li> <li>・長期専門家1名（裁判官出身検事）派遣</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・現地セミナーを開催（判決書・判例、判決執行法、法曹養成）</li> <li>・改正民法成立（6月14日）</li> <li>・本邦研修実施（9月、2月）（判決書標準化、法曹養成）</li> </ul>
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援フェーズ3を2007年3月まで延長</li> <li>・長期専門家1名（業務調整員）派遣</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・現地セミナーを開催（判決書・判例）</li> <li>・日越司法制度研修及び共同研究実施（10月、判決書・判例、最高人民裁判所から4名招へい）</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト開始（2007年4月～2011年3月）</li> <li>・民法共同研究会開始</li> <li>・裁判実務改善研究会開始</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）派遣</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・ハノイ法科大学に日本法教育研究センターを設立（名古屋大学）</li> <li>・現地セミナーを開催（9月、国賠法）</li> <li>・本邦研修実施（11月、国賠法起草）</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト継続</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・本邦研修実施（6月：犯罪学研究、8月：裁判実務の改善及び判例情報等の提供のための方策、3月：刑訴法改正）</li> <li>・民事判決執行法成立（11月14日）</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト継続</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・本邦研修実施（8月：不動産登記法・担保取引登録法起草、10月：日弁連の組織、活動、12月：改正刑事訴訟法起草、民事判決執行法運用指導、2月：行政訴訟法起草）</li> <li>・国家賠償法成立（6月）</li> <li>・現地セミナーを開催（行政訴訟法、弁護士連合会の組織・運営方法等）</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト継続</li> <li>・JICA調査団派遣（終了時評価・詳細計画策定調査）</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究（6月）</li> <li>・現地セミナーを開催（8月）</li> <li>・司法省次官招へい（10月）</li> <li>・本邦研修実施（9月：弁護士職務基本規程・単位会の役割等、11月：戸籍法起草、12月：改正刑事訴訟法起草、1月：改正民事訴訟法起草）</li> <li>・行政訴訟法成立（11月）</li> <li>・改正民事訴訟法成立（3月）</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2開始（2011年4月～2015年3月）</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究実施（6月）</li> <li>・本邦研修実施（2月：弁護士会の組織・弁護士の能力強化及び弁護士過疎対策、2月：民法改正、3月：裁判所組織法改正）</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2継続</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究実施（6月）</li> <li>・本邦研修実施（2月：刑事司法における弁護人の権利の確立、2月：民法改正、3月：裁判所組織法改正）</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2継続</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士1名、業務調整員1名）継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究実施（8月、最高人民検察院長官招へいも同時に実施）</li> <li>・本邦研修実施（10月：破産法、地方弁護士会及び地方の弁護士事務所の組織・運営・弁護士自治、3月：民法改正～国際私法分野の改正について）</li> </ul>

年度	ベトナム
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2継続（2011年4月～2015年3月）</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名（裁判官出身者含む検事2名、弁護士、業務調整員各1名）継続</li> <li>・日越司法制度共同研究実施（6月：刑法改正、7月：検察官養成）</li> <li>・本邦研修実施（12月：検察官養成、3月：民法改正）</li> <li>・現地セミナーを開催（簡易手続、上訴制度、刑訴法改正等）</li> <li>・JICA調査団派遣（8月：終了時評価、9月：詳細計画策定プレ調査、11月：詳細計画策定調査、12月：第三次詳細計画策定調査、1月：JCC）</li> <li>・刑法改正支援現地ワークショップ（9月、11月、2月）</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト開始（2015年4月～2020年3月）</li> <li>・民法共同研究会、裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家1名（検事）を増員し5名に（10月：裁判官出身者含む検事3名、弁護士、業務調整員各1名）</li> <li>・日越司法制度共同研究実施（6月：刑事政策研究等）</li> <li>・本邦研修実施（9月：法令の整合性、11月：法令の整合性、12月：検察官養成）</li> <li>・JICA調査団派遣（10月：JCC）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家5名（裁判官出身者含む検事3名、弁護士、業務調整員各1名）継続</li> <li>・JICA調査団派遣（4月：JCC、11月：財産登録法）</li> <li>・本邦研修実施（7月：法令の整合性、検察官養成、9月：財産登録法、11月：裁判官養成）</li> <li>・現地調査実施（11月：財産登録法）</li> <li>・現地セミナー（2月：財産登録法等）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家5名（裁判官出身者含む検事3名、弁護士、業務調整員各1名）継続</li> <li>・現地調査実施（4月：財産登録法）</li> <li>・本邦研修実施（5月：判例制度等、7月：財産登録法、11月：民事執行制度・登記制度）</li> <li>・JICA調査団派遣（1月：中間レビュー）</li> <li>・現地セミナー（9月：判例制度、10月：家庭裁判所）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家5名（裁判官出身者含む検事3名、弁護士、業務調整員各1名）継続</li> <li>・本邦研修実施（6月：和解・調停、10月：法令の整合性）</li> <li>・JICA調査団派遣（5月、1月：JCC）</li> <li>・現地セミナー（12月：調停人養成、2月：家裁調査官養成）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・本邦研修実施（10月：三者共同活動、2月：法令の整合性に関わる基礎理論と実務）</li> <li>・JICA調査団派遣（4月：JCC、9月）</li> <li>・現地セミナー（8月：争訟原則における検察官の尋問技術）</li> <li>・ワークショップ（8月：裁判官による司法面接的手法の導入）</li> <li>・JICA調査団派遣（1月：詳細計画策定調査）</li> <li>・本邦研修実施（2月～3月：司法省）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト継続・期間延長（～2020年12月）</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・JCC（7月）</li> <li>・JCC、次期プロジェクトローンチング・セレモニー（12月）</li> <li>・法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト開始（2021年1月～2025年12月）</li> <li>・CPIは、前プロジェクトの司法省、首相府、最高人民裁判所、最高人民検察院、ベトナム弁護士連合会に共産党中央内政委員会を加えた6機関</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・新規プロジェクトキックオフ・ミーティング（4月）</li> <li>・JCC（9月）</li> <li>・オンラインワークショップ（11月：少年司法についての国際経験）</li> <li>・オンラインワークショップ（3月：証拠の提出、3月：裁判員等の国民の司法参加）</li> <li>・JCC（3月）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・JCC（4月）</li> <li>・ハノイ法科大学日本法教育研究センター（CJLV）のインターン生へのオンライン講義（6月）</li> <li>・現地調査（7月）</li> <li>・オンラインワークショップ（法の適用関係）（9月）</li> <li>・現地セミナー（調停）（11月）</li> <li>・現地セミナー（司法共助）（11月、12月）</li> <li>・現地セミナー（判決書改善活動）（12月）</li> <li>・オンラインセミナー（判決書改善活動）（2月）</li> <li>・現地調査（ビジネスと人権）（3月）</li> </ul>

年度	ベトナム
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・JCC（4月）</li> <li>・現地セミナー（7月）</li> <li>・本邦研修実施（9月：日本の立法過程（起草、審査、完成）の研究、10月：反汚職に関する国際経験の研究、11月：日本の立法過程（起草、審査、完成）、行政手続及び地方分権の研究）</li> <li>・現地調査（11月）</li> </ul>

年度	カンボジア
1993	
1994	・日弁連が「カンボジア司法制度の現状と課題」セミナーを開催
1995	
1996	・法務省・最高裁・日弁連合同で本邦研修開始（年1回）
1997	・上記本邦研修継続
1998	・上記本邦研修継続 ・JICAカンボジア事務所へ調査のため派遣 ・民法・民事訴訟法起草支援を合意
1999	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1開始（1999年3月～2003年3月） ・カンボジア司法省に長期専門家2名（うち1名は弁護士）を派遣 ・上記起草支援のため、作業部会が日本、現地でワークショップを相当数開催
2000	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1継続 ・本邦研修も作業部会との協議を中心とする起草支援の内容で実施（年2回） ・日弁連が司法調査団を派遣 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会と友好協定締結 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会を対象にセミナーを開催
2001	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1継続 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会司法支援プロジェクト（JICA小規模開発パートナー事業）を開始 ・日弁連が弁護士継続教育セミナー（第1回～第4回）を開催 （なお、これは、カナダ弁護士会（3回開催）、リヨン弁護士会（1回開催）との共同プロジェクトであり、計8回開催）
2002	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1継続（2003年3月まで） ・民法典及び民事訴訟法典起草記念セミナーを開催（フン・セン首相が演説） ・民法・民事訴訟法起草作業完了 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会司法支援プロジェクト（JICA開発パートナー事業）開始（3年間） ・本邦研修を実施（起草支援、立法化支援）
2003	・本邦研修実施（立法化支援） ・JICA調査団派遣 ・民法、民事訴訟法作業部会継続 ・日弁連がJICA開発パートナー事業を継続 ・司法官職養成校にJICA短期専門家を派遣（検事）
2004	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2開始（2004年4月～2007年4月） 立法化支援 附属法令整備 ・民法、民事訴訟法作業部会継続 ・カ司法省へ長期専門家2名（うち1名は弁護士）を派遣 ・日弁連JICA開発パートナー事業を継続 ・法曹養成に関するCP研修実施 ・司法官職養成校にJICA短期専門家を派遣（検事） ・本邦研修実施（2月）（民法・民訴法）
2005	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2継続 立法化支援 附属法令整備 ・民法、民事訴訟法作業部会継続 ・カ司法省へ長期専門家2名（うち1名は弁護士）を派遣 ・現地セミナーを開催（模擬裁判） ・本邦研修実施（2月） （民法・民訴法） ・法曹養成研究会発足 ・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト開始（2008年3月まで） ・裁判官・検察官養成校に長期専門家2名を派遣（うち1名は検事） ・本邦研修実施（10月）（法曹養成） ・日弁連の弁護士会司法支援プロジェクト（JICA開発パートナー事業）が終了

年度	カンボジア
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2継続（2007年4月まで） 立法化支援 附属法令整備</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ カ司法省へ長期専門家2名派遣継続</li> <li>・ 民事訴訟法成立（6月）・公布（7月）</li> <li>・ 短期専門家派遣（8月）</li> <li>・ 現地セミナーを開催（8月：民法特別講義、3月：民訴法）</li> <li>・ 遠隔セミナーを開催（12月）</li> <li>・ 法総研、(財)国際民商事法センターがカンボジア司法大臣一行を招へい</li> <li>・ JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2延長決定（2008年4月まで）</li> <li>・ JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト継続</li> <li>・ 法曹養成研究会継続</li> <li>・ 裁判官・検察官養成校に長期専門家2名派遣継続</li> <li>・ 現地セミナーを開催（8月）（判決書セミナー）</li> <li>・ JICA-Netセミナーを開催（4月、12月）</li> <li>・ 本邦研修実施（2月）（法曹養成）</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2継続 立法化支援 附属法令支援</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ カ司法省へ長期専門家1名（弁護士）を追加派遣、合計3名</li> <li>・ 民事訴訟法適用（7月）</li> <li>・ 民法成立（11月）・公布（12月）</li> <li>・ 遠隔セミナーを開催（8月：民訴法）</li> <li>・ 現地セミナーを開催（1月：民訴法）</li> <li>・ JICA調査団派遣</li> <li>・ JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト継続</li> <li>・ 法曹養成研究会継続</li> <li>・ 裁判官・検察官養成校に長期専門家2名派遣継続</li> <li>・ JICA-Netセミナーを開催（5月、9月）</li> <li>・ 本邦研修実施（7月、法曹養成、民訴法）</li> <li>・ 現地セミナーを開催（11月：民法、12月：民事模擬裁判）</li> <li>・ JICA調査団派遣</li> <li>・ JICA弁護士会司法支援プロジェクト開始（6月）</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA法制度整備プロジェクトフェーズ3開始（2008年4月～2012年3月） 附属法令起草支援</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ カ司法省へ長期専門家3名派遣継続</li> <li>・ 遠隔セミナーを開催（12月：民訴法関係）</li> <li>・ 現地セミナーを開催（12月：民法）</li> <li>・ 本邦研修実施（2月：不動産登記法）</li> <li>・ JICA調査団派遣</li> <li>・ JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2開始（2008年4月～2012年3月）</li> <li>・ 法曹養成アドバイザー・グループ開始</li> <li>・ 裁判官・検察官養成校へ長期専門家2名派遣継続</li> <li>・ JICA-Netセミナーを開催（9月）</li> <li>・ 本邦研修実施（10月、3月）</li> <li>・ 現地セミナーを開催（12月、2月）</li> <li>・ JICA弁護士会司法支援プロジェクト継続</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA法制度整備プロジェクトフェーズ3継続 附属法令起草支援</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ カ司法省への長期専門家3名派遣継続</li> <li>・ 現地セミナーを開催（12月：民訴法関係）</li> <li>・ JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2継続</li> <li>・ 法曹養成アドバイザー・グループ継続</li> <li>・ 裁判官・検察官養成校への長期専門家2名派遣継続</li> <li>・ JICA-Netセミナーを開催（5月）</li> <li>・ 本邦研修実施（10月、11月）</li> <li>・ 現地セミナーを開催（6月、8月、12月）</li> <li>・ JICA弁護士会司法支援プロジェクト継続</li> </ul>

年度	カンボジア
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 法制度整備プロジェクトフェーズ3継続  附属法令起草支援</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ カ司法省への長期専門家3名の派遣継続</li> <li>・ JICA-Netセミナー開催（12月：法人登記）</li> <li>・ 本邦研修実施（2月：不動産登記）</li> <li>・ JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2継続</li> <li>・ 法曹養成アドバイザー・グループ継続</li> <li>・ 裁判官・検察官養成校への長期専門家2名派遣継続、新たに1名（裁判官出身）を派遣</li> <li>・ JICA-Netセミナーを開催（5月：民事訴訟法）</li> <li>・ 現地セミナー開催（9月：民法）</li> <li>・ 本邦研修実施（10月：法曹養成）</li> <li>・ 現地セミナー開催（3月：民法）</li> <li>・ JICA弁護士会司法支援プロジェクト終了（5月）</li> <li>・ 法総研が現地調査実施（5月：ニーズ調査）</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 法制度整備プロジェクトフェーズ3継続（2012年3月まで）  附属法令起草支援</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ 司法省への長期専門家3名派遣継続</li> <li>・ 民法適用法公布（6月）</li> <li>・ 現地セミナー開催（8月、9月、11月：民法）</li> <li>・ JICA調査団派遣（9月：終了時評価）</li> <li>・ 民法適用、同記念式典（12月）</li> <li>・ 現地セミナー開催（12月：民法普及）</li> <li>・ 本邦研修実施予定（2月：法人登記）</li> <li>・ JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2継続（2012年3月まで）</li> <li>・ 法曹養成アドバイザー・グループ継続</li> <li>・ 裁判官・検察官養成校への長期専門家3名派遣継続</li> <li>・ 本邦研修実施（6月、10月：法曹養成）</li> <li>・ JICA調査団派遣（9月：終了時評価）</li> <li>・ 現地セミナー開催（1月：民法）</li> <li>・ JICA調査団派遣（10月：次期案件詳細計画策定）</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 民法・民事訴訟法普及プロジェクト開始（2012年4月～2017年3月）  不動産登記共同省令起草支援</li> <li>・ 司法省、王立司法学院、弁護士会、王立法律経済大学を対象とした人材育成支援</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ 長期専門家4名（裁判官出身者含む検事・弁護士等）派遣</li> <li>・ 現地セミナー開催（9月、12月：不動産登記）</li> <li>・ 現地セミナー開催（2月：親族相続法）</li> <li>・ 本邦研修実施（2月：人材育成）</li> <li>・ JICA調査団派遣（11月：JCC参加）</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 民法・民事訴訟法普及プロジェクト継続  ただし、法令起草支援の分野は終了（～3月）</li> <li>・ 司法省、王立司法学院、弁護士会、王立法律経済大学を対象とした人材育成支援は継続</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ 長期専門家3名派遣継続、1名は派遣終了</li> <li>・ 現地セミナー（9月、12月：民事訴訟法 3月：民法）</li> <li>・ 本邦研修（10月、2月：人材育成）</li> <li>・ JICA調査団派遣（9月：運営指導調査、12月：JCC）</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 民法・民事訴訟法普及プロジェクト継続  司法省、王立司法学院、弁護士会、王立法律経済大学を対象とした人材育成</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ 本邦研修実施（6月、10月、2月）</li> <li>・ 長期専門家1名（検事）派遣、1名派遣終了（9月）</li> <li>・ JICA調査団派遣（8月：中間レビュー、12月：JCC）</li> <li>・ 現地セミナー開催（12月：判決公開、3月：不動産登記共同省令）</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 民法・民事訴訟法普及プロジェクト継続  司法省、王立司法学院、弁護士会、王立法律経済大学を対象とした人材育成</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ 長期専門家3名は派遣継続（裁判官・弁護士各1名は、3月で派遣終了）</li> <li>・ 本邦研修実施（9月、3月）</li> <li>・ JICA調査団派遣（12月：JCC及び次期プロジェクト協議）</li> <li>・ 現地セミナー開催（7月：不動産登記共同省令、1月：民事保全）</li> </ul>



年度	カンボジア
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA民法・民事訴訟法普及プロジェクト継続（2017年3月まで） 司法省、王立司法学院、弁護士会、王立法律経済大学を対象とした人材育成</li> <li>・ 民法、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ 長期専門家2名（検事、弁護士）は派遣継続（弁護士1名は9月で派遣終了、検事1名は3月で派遣終了）、1名（弁護士）新規派遣</li> <li>・ 本邦研修実施（10月）</li> <li>・ JICA調査団派遣（8月：終了時評価、9月：次期プロジェクト詳細計画策定調査、1月：JCC）</li> <li>・ 短期専門家1名派遣（10～3月）</li> <li>・ 現地セミナー開催（8月：民事実務上の諸問題－訴状の不備等、1月：民事実務上の諸問題－再審等、2月：民事実務上の諸問題－強制執行等）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト開始（2017年4月～2022年3月）</li> <li>・ 民法作業部会終了（～8月）、民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・ 長期専門家3名（裁判官出身者を含む検事2名、弁護士1名）の派遣継続</li> <li>・ 現地セミナー（8月：実務上の諸問題）</li> <li>・ 日弁連・BAKC・ICDセミナー（1月：遺産分割、3月：離婚等）</li> <li>・ RULE・ICDセミナー（3月：離婚）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト継続</li> <li>・ 民事訴訟法作業部会継続、不動産登記法アドバイザーグループ会合（12月）</li> <li>・ 長期専門家3名（裁判官出身者を含む検事2名、弁護士1名）の派遣継続</li> <li>・ 日弁連・BAKC・ICDセミナー（8月：不動産強制執行、3月：民事保全）</li> <li>・ JICA調査団派遣（1月：JCC参加等）</li> <li>・ 本邦研修（2月）</li> <li>・ 不動産登記法ワークショップ（2月）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト継続</li> <li>・ 民事訴訟法作業部会会合（9月）、不動産登記法アドバイザーグループ会合（12月）</li> <li>・ 長期専門家の派遣継続</li> <li>・ 日弁連・BAKC・ICDセミナー（3月：民事訴訟）</li> <li>・ JICA調査団派遣（1月：JCC参加等）</li> <li>・ 本邦研修（1月：不動産登記法）</li> <li>・ 不動産登記法セミナー（10月）</li> <li>・ 執行官法セミナー（1月）</li> <li>・ 王立司法学院と法務総合研究所との間で協力覚書（MOC）締結（1月）</li> <li>・ 執行官法オンラインセミナー（3月）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト継続</li> <li>・ 長期専門家の派遣継続</li> <li>・ JCC（1月）</li> <li>・ 王立司法学院とICDとの共同活動について協議（2月～）</li> <li>・ 執行官法オンラインワークショップ（3月）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト継続（2022年10月まで延長）</li> <li>・ 長期専門家の派遣継続</li> <li>・ 王立司法学院とICDとのオンラインセミナー（8月）</li> <li>・ 不動産登記オンラインワークショップ（7月、10月、11月、12月）</li> <li>・ JCC（2月）</li> <li>・ 王立司法学院とICDとのオンラインセミナー（2月）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト継続</li> <li>・ 長期専門家の派遣継続</li> <li>・ 現地調査（5月）</li> <li>・ JICA民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト終了（10月）</li> <li>・ JICA法・司法分野人材育成プロジェクト開始（2022年11月～2027年10月）</li> <li>・ 王立司法学院とICDとの現地セミナー（人事訴訟法等）（12月）</li> <li>・ JCC（3月）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA法・司法分野人材育成プロジェクト継続</li> <li>・ 長期専門家の派遣継続</li> <li>・ 現地調査（5月）</li> <li>・ 現地セミナー（8月、10月：法科大学院教育等）</li> </ul>

年度	ラオス
1995	
1996	・ラオス司法大臣が来日し、支援要請
1997	
1998	・名古屋大学及び法務総合研究所が受託機関となり本邦研修を開始 ・現地セミナー・調査（12月）、本邦研修（2月）を実施
1999	・本邦研修（11月）、現地セミナー（2月）を実施
2000	・前年と同様 ・現地で司法制度調査を実施（約3か月） ・現地セミナー（6月）、本邦研修（11月）を実施 ・JICAプロジェクト形成調査団派遣（12月） ・日弁連が司法調査団を派遣（4月）
2001	・司法アドバイザー型の短期専門家を派遣（合計8か月間） ・本邦研修（10月・3月） ・現地セミナー（2回）
2002	・長期専門家1名を派遣（検事） ・現地セミナー（4回） ・本邦研修（10月・3月）
2003	・JICAプロジェクト開始（2005年5月まで予定） 法令データベース作成 法令集出版支援 教科書及び辞書作成支援 検察マニュアル作成支援 講師養成 ・長期専門家1名を派遣（検事） ・本邦研修（11月・2月）
2004	・JICAプロジェクト継続 ・長期専門家2名を派遣（検事・弁護士） ・本邦研修（年2回） ・現地セミナー
2005	・JICAプロジェクト継続 ・長期専門家2名を派遣（検事・弁護士） ・本邦研修（2回） ・現地セミナー（民法教科書、判決書マニュアル、検察マニュアル） ・検察マニュアル及び判決書マニュアル完成
2006	・JICAプロジェクトを2007年5月まで延長 ・現地にて普及セミナー実施 （判決書マニュアル、検察マニュアル、民商法教科書） ・本邦研修（11月） （プロジェクト総括と成果物普及・新司法改革マスタープランの内容）
2007	・2007年5月末プロジェクト延長期間終了 ・フォローアップ 現地各CPによる普及ワークショップ、JICA現地事務所でのモニタリング（5～12月）
2008	・法整備支援シミュレーションワークショップを名古屋大学と共同で3回実施（9月・11月・12月） ・現地調査（1月）
2009	・法整備支援シミュレーションワークショップを名古屋大学と共同で4回実施 （5月・6月・11月・2月） ・現地調査（5月・9月・3月） ・現地セミナー（9月）

年度	ラオス
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研による現地調査を実施（7月・8月：司法制度）</li> <li>・JICA-Netセミナーを実施（5月・7月・10月・12月：民法）</li> <li>・法律人材育成強化プロジェクト開始（2010年7月～2014年7月）</li> <li>・長期専門家3名（検事、弁護士、業務調整員各1名）を派遣（7月）</li> <li>・国内アドバイザーグループを設置（民法、民事訴訟法、刑事訴訟法）</li> <li>・現地セミナー（2月）</li> <li>・本邦研修実施（3月：民法）</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家3名（検事、弁護士、業務調整員各1名）継続</li> <li>・JICA-Netセミナー開催（6月：刑事訴訟法、7月：民法・民事訴訟法）</li> <li>・現地セミナー実施（8月：民法、9月：民事訴訟法、3月：刑事訴訟法）</li> <li>・本邦研修実施（10月：刑事訴訟法、1月：民事訴訟法）</li> <li>・JICAによる各CP（司法省、最高裁、最高検、ラオス国立大学）副大臣級招へい</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家3名（検事、弁護士、業務調整員各1名）継続</li> <li>・JICA-Netセミナー開催（10月：刑事訴訟法）</li> <li>・現地セミナー実施（6月・8月・3月：民法、2月：刑事訴訟法、民事訴訟法）</li> <li>・本邦研修実施（10月：刑事訴訟法、11月：民事訴訟法、2月、3月：民法）</li> <li>・JICA調査団派遣（7月：中間評価）※民法典起草支援をプロジェクトに追加</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家（検事）1名増員し4名に（検事2名、弁護士、業務調整員各1名）</li> <li>・JICA-Netセミナー開催（4月・7月・11月・3月：刑事訴訟法、5月・7月・10月・11月・12月・1月：民法）</li> <li>・現地セミナー実施（8月・11月：民法、12月：刑事訴訟法等、3月：民事訴訟法）</li> <li>・本邦研修実施（7月：刑事訴訟法、10月：民事訴訟法、2月・3月：民法）</li> <li>・JICA調査団派遣（5月：運営指導調査、2月：終了時評価、3月：詳細計画策定調査）</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト継続（7月まで）</li> <li>・長期専門家4名に（検事2名、弁護士、業務調整員各1名）</li> <li>・JICA-Netセミナー開催（4月・5月・6月：民法）</li> <li>・法律人材育成強化プロジェクト・フェーズ2開始（2014年7月～2018年7月）</li> <li>・10月までは長期専門家3名（検事、弁護士、業務調整員各1名）、10月から1名（弁護士）増員</li> <li>・JICA-Netセミナー開催（7月・9月・10月・1月・2月・3月：民法）</li> <li>・現地セミナー実施（7月：法曹人材育成、8月：民法、3月：刑事訴訟法等）</li> <li>・本邦研修実施（11月・2月：民法）</li> <li>・JICA調査団派遣（10月：第1回JCC参加等）</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト・フェーズ2継続</li> <li>・長期専門家4名（検事1名、弁護士2名、業務調整員1名）継続</li> <li>・JICA-Netセミナー開催（4月：民法）</li> <li>・本邦研修実施（9月：法曹人材育成、11月：刑事訴訟法等、12月：民事経済法）</li> <li>・司法大臣招へい（8月）</li> <li>・現地セミナー実施（3月：法曹人材育成、2月：刑事訴訟法等）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト・フェーズ2継続</li> <li>・長期専門家4名（検事1名、弁護士2名、業務調整員1名）継続</li> <li>・JICA調査団派遣（5月：第1回JCC参加）</li> <li>・本邦研修実施（9月：民事経済法、11月：刑事訴訟法等、2月：法曹人材育成）</li> <li>・JICA調査団派遣（11月：第2回JCC参加）</li> <li>・現地セミナー実施（12月：法曹人材育成、2月：刑事訴訟法、3月：民事経済）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト・フェーズ2継続</li> <li>・長期専門家4名（検事2名、弁護士2名（6月に弁護士の長期専門家1名が交代、10月に1名が離任。）、業務調整員1名）</li> <li>・JICA調査団派遣（5月：JCC、11月：第1回詳細計画策定調査、1月：第2回詳細計画策定調査）</li> <li>・本邦研修（8月：民事経済、12月：教育研修改善、3月：民法）</li> <li>・現地セミナー実施（6月：教育研修改善、8月：民法、2月：刑事法）</li> <li>・国会法務委員会アドバイザー等招へい（3月）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト・フェーズ2継続（7月まで）</li> <li>・法の支配発展促進プロジェクト開始（7月～）</li> <li>・長期専門家4名（検事1名、弁護士2名、業務調整員1名）派遣継続</li> <li>・JICA調査団派遣（7月：JCC）</li> <li>・現地セミナー実施（6月、11月：教育研修改善、8月：民法）</li> <li>・現地調査及び現地セミナー実施（8月：立法手続、不動産登録法制）</li> <li>・本邦研修（12月：教育研修改善、3月：民法）</li> <li>・新民法典がラオス国会で承認（12月）</li> <li>・法務総合研究所とラオス司法省国立司法研修所（NIJ）との間で法・司法分野における協力覚書（MOC）締結（12月）</li> </ul>

年度	ラオス
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法の支配発展促進プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・本邦研修（5月：刑事法、12月：教育研修改善、3月：民法典）</li> <li>・現地調査実施（5月～7月）</li> <li>・日越ラ刑事ローフォーラム（9月）</li> <li>・法総研と司法省国立司法研修所との刑法典共同セミナー実施（10月）</li> <li>・首相府共同セミナー（1月）</li> <li>・JCC（1月）</li> <li>・現地セミナー（8月：民法典、1月：民事判決書、2月：民事系合同、刑事法）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法の支配発展促進プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・民事合同セミナー（11月）</li> <li>・JCC（12月）</li> <li>・教育研修改善共同リトリートセミナー（2月）</li> <li>・NIJ・ICD共同セミナー（刑法）（3月）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法の支配発展促進プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・NIJ・ICD共同セミナー（刑法・法曹養成）（6月）</li> <li>・JCC（7月）</li> <li>・NIJ・ICD共同セミナー（刑法）（9月）</li> <li>・刑法典セミナー（10月）</li> <li>・NIJ・ICD共同セミナー（執行官、公証人教育）（12月）</li> <li>・民事判決書マニュアル改訂セミナー（1月）</li> <li>・JCC（2月）</li> <li>・NIJ・ICD共同セミナー（刑法）（3月）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法の支配発展促進プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・NIJ・ICD共同セミナー（犯罪の客体的要素）（6月）</li> <li>・現地調査（7月、8月）</li> <li>・民事合同セミナー（8月）</li> <li>・NIJ・ICD共同セミナー（犯罪の客体的要素）（9月）</li> <li>・JCC（10月）</li> <li>・現地調査（12月）</li> <li>・現地調査（1月）</li> <li>・NIJ-ICD共同セミナー（強盗罪等の財産犯）（1月）</li> <li>・NIJ-ICD共同セミナー（強盗罪等の財産犯、性犯罪）（3月）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法の支配発展促進プロジェクト継続（7月まで）</li> <li>・法の支配発展促進プロジェクトフェーズ2開始（7月～）</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・本邦研修実施（4月：教育研修改善）</li> <li>・現地セミナー（教育研修改善・民法典）、NIJ-ICD共同セミナー（性犯罪）（6月）</li> <li>・JCC（6月）</li> <li>・NIJ-ICD共同セミナー（知的財産法）（9月）</li> <li>・JCC、NIJ-ICD共同セミナー（逮捕監禁罪）（11月）</li> </ul>

年度	インドネシア
1997	
1998	・ 経済法研修
1999	
2000	・ 日本貿易振興会（JETRO）等がインドネシア独占禁止法研究会を開催 ・ JETRO等がAPEC経済法制度シンポジウムを開催
2001	・ JICA調査団派遣（2月）
2002	・ 本邦研修（7月） ・ 現地セミナー（年1回） ・ JETRO等がAPEC経済法制度シンポジウムを開催 ・ JICA調査団派遣 ・ 外務省・JICAがイ最高裁長官を招へい
2003	・ 本邦研修（6月） ・ 企画調査員として長期専門家派遣（弁護士） ・ 日本・インドネシアADR比較研究セミナー（本邦研修・10月）
2004	・ 本邦研修（6月） ・ インドネシア競争政策・規制緩和研修プロジェクト開始（公正取引委員会、2006年7月まで） ・ 企画調査員1名を派遣
2005	・ 本邦研修（12月） ・ アチェに対するADR現地セミナー（JICA・日弁連）
2006	・ アチェに対するADR遠隔セミナー（全5回）（JICA・日弁連） ・ 本邦研修（7月） ・ JICA調査団派遣、M/M締結（9月） ・ JICA和解・調停制度強化支援プロジェクト開始、長期専門家（弁護士）を派遣（3月）
2007	・ アドバイザー・グループ会合（6月・7月・9月・12月・2月） ・ 現地セミナー（8月・3月） ・ 本邦研修（10月）
2008	・ アドバイザー・グループ会合（5月・6月・9月・12月・3月） ・ 第2回本邦研修（7月） ・ インドネシア改正最高裁判所規則PERMA2008年1号（裁判所が行う和解・調停手続に関する規則）が施行（7月） ・ 現地セミナー（11月） ・ JICAインドネシア「和解・調停制度強化支援プロジェクト」終了時評価調査団を派遣（11月）
2009	・ アドバイザー・グループ会合（6月・8月・10月・12月） ・ 現地調査（9月） ・ JICA国別研修「法廷と連携した和解・調停実施」（11月） ・ インドネシア最高裁判所との今後の協力の在り方に関する協議会（3月）
2010	・ 現地調査（8月） ・ 第1回裁判官人材育成強化支援研修（本邦研修・11月） ・ 最高裁副長官等招へい（12月） ・ JICA知財支援プロジェクトに法総研も協力
2011	・ 和解・調停制度普及及び司法の実情に関する現地調査（8月） ・ インドネシア裁判官人材育成強化共同研究（11月）
2012	・ 現地調査（8月） ・ 第2回インドネシア裁判官人材育成強化共同研究（11月）
2013	・ 現地調査（5月） ・ JICA法・司法分野に関する情報収集・確認調査（11月） ・ 第3回インドネシア裁判官人材育成強化共同研究（2月）

年度	インドネシア
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（4月）</li> <li>・JICA知財支援プロジェクト終了時評価調査等（10月）</li> <li>・インドネシア最高裁判所・少額訴訟制度研究（12月）</li> <li>・JICA調査団派遣（2月・3月）</li> <li>・第4回インドネシア裁判官人材育成強化共同研究（2月）</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAとインドネシア最高裁判所（7月）及び同法務人権省（8月）との間で、ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクトに関する実施合意文書締結</li> <li>・JICA調査団派遣（8月・10月・12月）</li> <li>・JICA「ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト」開始（2015年12月～2020年12月）</li> <li>・長期専門家2名（検事2名、うち1名は裁判官出身）を派遣（2月）</li> <li>・現地調査（3月）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家2名（検事2名、うち1名は裁判官出身）継続</li> <li>・現地調査（4月～5月）</li> <li>・法務大臣等現地訪問、日本・インドネシア間の司法・法務分野における協力関係増進記念式典（5月）</li> <li>・共同研究（5月：法務人権省法規総局）</li> <li>・最高裁判所支援アドバイザーグループ会合（6月・10月・2月）</li> <li>・本邦研修（7月：3機関合同、10月：最高裁判所・法務人権省法規総局、2月：法務人権省法規総局）</li> <li>・JICA調査団派遣（6月・8月：国際シンポジウム出席等、9月：第1回JCC参加等）</li> <li>・現地セミナー（3月）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家2名（検事2名、うち1名は裁判官出身。10月に裁判官出身の長期専門家が交代。）継続</li> <li>・JICA調査団派遣（4月・5月：第2回JCC参加等、8月）</li> <li>・法務大臣等現地訪問（9月）</li> <li>・本邦研修（7月・11月：法務人権省法規総局、2月：最高裁判所）</li> <li>・現地セミナー（6月・1月）</li> <li>・最高裁判所支援アドバイザーグループ会合（11月）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家2名（検事2名、うち1名は裁判官出身。）継続</li> <li>・JICA調査団派遣（5月：第3回JCC参加等、8月：国際シンポジウム参加等、11月）</li> <li>・本邦研修（10月・2月：法務人権省法規総局、1月：最高裁判所）</li> <li>・現地セミナー（7月・1月）</li> <li>・判決集（第1集、知的財産法）完成（11月）</li> <li>・最高裁判所支援アドバイザーグループ会合（12月）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・JICA調査団派遣（6月：第4回JCC参加、6月・1月：現地セミナー等）</li> <li>・本邦研修（7月・1月：最高裁判所、9月・3月：法務人権省法規総局）</li> <li>・現地セミナー（6月・1月）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト継続・期間延長（～2021年9月）</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・本邦研修（1月：最高裁判所）</li> <li>・第5回JCC（11月・オンライン）</li> <li>・現地セミナー（1月）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・第6回JCC（8月・オンライン）</li> <li>・オンラインセミナー（9月、法令の整合性確保のための施策）</li> <li>・ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト終了（9月）</li> <li>・ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト開始（2021年10月～2025年9月）</li> <li>・オンラインセミナー（1月、法令の整合性確保のための施策）</li> <li>・判決集（第2集、商標法）完成披露会（3月）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・「法制執務資料条例・地方首长規則編」完成披露会（7月）</li> <li>・オンラインセミナー（国の法令と自治立法の関係）（7月）</li> <li>・現地調査、現地セミナー（判例制度、知的財産権の刑事的規制、法案の起草・審査、条例案の作成）（8月）</li> <li>・第7回JCC（8月）</li> <li>・オンラインセミナー（条例案の作成）（10月）</li> <li>・現地調査（ビジネスと人権）（3月）</li> </ul>

年度	インドネシア
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・本邦研修（5月：最高裁判所、9月：法務人権省法規総局）</li> <li>・現地調査（7月）</li> <li>・第8回JCC（8月）</li> <li>・現地セミナー（地方自治）（12月）</li> </ul>

年度	モンゴル
1993	
1994	・森島昭夫教授がJICA短期専門家として、モンゴルに対し、民法改正につき助言
1995	
1996	・日本司法書士会連合会による登記制度に関するモンゴル支援
1997	
1998	・モンゴル不動産登記庁の登記官に対し、登記セミナーを開催（JICA短期専門家は司法書士他）
1999	・前年と同様（モンゴル）
2000	
2001	・モンゴル法整備支援事前調査 ・法総研が日本・モンゴル司法制度比較セミナー（本邦研修）を実施 ・日本司法書士会連合会による登記制度に関するモンゴル支援
2002	・名古屋大学がモンゴルに対する本邦研修を実施
2003	・モンゴルへ専門家派遣（名古屋大学・弁護士）
2004	・モンゴル法務内務省へ弁護士1名を長期派遣 ・名古屋大学が国際シンポジウムを開催（モンゴル）
2005	・名古屋大学が国際シンポジウムを開催（モンゴル） ・モンゴルの土地法制に関する法社会学的研究プロジェクト開始（名古屋大学）
2006	・弁護士会強化計画プロジェクト開始（2006年9月～2008年11月） ・長期専門家（弁護士）1名を派遣（日弁連） ・モンゴル国立大学に日本法教育研究センターを設立（名古屋大学）
2007	・弁護士会強化計画プロジェクト継続
2008	・弁護士会強化計画プロジェクト終了（～11月）
2009	・調停制度強化プロジェクト詳細計画策定調査団派遣 ・名古屋大学日本法教育研究センター（モンゴル）3周年記念行事開催
2010	・調停制度強化プロジェクト開始（2010年5月～2012年11月） ・長期専門家（弁護士）1名を派遣（日弁連）
2011	・調停制度強化プロジェクト継続
2012	・調停制度強化プロジェクト終了（～11月） ・調停制度強化プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査団派遣
2013	・調停制度強化プロジェクトフェーズ2開始（2013年1月～2015年7月） ・長期専門家（弁護士）1名を派遣（日弁連） ・短期専門家2名を派遣
2014	・調停制度強化プロジェクトフェーズ2継続



年度	モンゴル
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調停制度強化プロジェクトフェーズ2終了（～12月）</li> <li>・長期専門家（弁護士）派遣終了（～12月）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査実施（3月）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査実施（9月）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査実施（8月）</li> <li>・共同研究実施（8月：商取引法関連）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査実施（6月・9月）</li> <li>・共同研究実施（10月：商取引法関連第2回）</li> </ul>
2020	
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインセミナー（5月：商取引法関連）</li> <li>・モンゴル国立法律研究所（NLI）と法務総合研究所との間で協力覚書（MOC）締結（8月）</li> <li>・NLIとのオンライン・ワークショップ（10月：刑事司法制度比較）</li> <li>・オンラインセミナー（2月：商取引法関連）</li> <li>・NLIとのオンライン・ワークショップ（2月：検察官の役割比較）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査、現地セミナー（少年法制、商法典起草）（10月）</li> <li>・日本・モンゴル外交関係樹立50周年記念講演（12月）</li> <li>・共同研究実施（2月：司法統計）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究実施（9月：商取引法関連第3回）</li> </ul>

年度	中央アジア
1999	
2000	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学がウズベキスタン3大学と学術交流協定</li> <li>・ウズベキスタンで内閣法制局が現地セミナー開催</li> </ul>
2001	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA調査団派遣</li> </ul>
2002	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本邦研修実施</li> <li>・名古屋大学が中央アジア3か国から法律家を招いてシンポジウム開催</li> <li>・ターゲット法科大学に専門家1名派遣（名古屋大学）</li> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・現地シンポジウム開催（名古屋大学）</li> <li>・現地調査実施（日弁連）</li> <li>・現地セミナー開催（法総研・名古屋大学）</li> </ul>
2003	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・現地調査、現地シンポジウム開催（名古屋大学）</li> <li>・専門家1名派遣（北海学園大学）</li> <li>・本邦研修実施</li> <li>・法務省・名古屋大学がウズベキスタン司法大臣を招へいし、名古屋大学でシンポジウム開催</li> <li>・専門家2名（法務省・早稲田大学）を派遣し、本邦研修のフォローアップセミナー開催</li> </ul>
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・M/M締結（倒産法注釈書支援）</li> <li>・本邦研修を実施（倒産法注釈書）</li> <li>・民商法典起草支援を継続（名古屋大学）</li> <li>・ウズベキスタン司法省に専門家1名派遣（三重大学）</li> <li>・最高経済裁判所副長官招聘（法務省）</li> <li>・現地シンポジウム開催（名古屋大学）</li> <li>・現地フォローアップセミナー開催（法務省）</li> </ul>
2005	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本邦研修実施（5月・11月）（倒産法注釈書）</li> <li>・短期専門家派遣（8月・3月）（法務省、大阪大学等）</li> <li>・倒産法注釈書プロジェクト開始（法務省、2007年9月まで）</li> <li>・企業活動の発展のための民事法令及び行政法令の改善プロジェクト開始（司法省一名古屋大学）（11月～2008年10月まで）（中小企業振興、担保法制改革、法令データベース）</li> <li>・長期専門家1名派遣（名古屋大学）</li> <li>・ターゲット法科大学に日本法教育研究センター設立（名古屋大学）</li> <li>・現地シンポジウム開催（名古屋大学）</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央アジア諸国の憲法裁判所の比較研究プロジェクト開始（名古屋大学）</li> </ul>
2006	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倒産法注釈書プロジェクト継続（法務省、2007年9月まで）</li> <li>・倒産法注釈書プロジェクト、長期専門家1名（弁護士）派遣（法務省、2007年9月まで）</li> <li>・本邦研修（5月・8月・9月・11月）（倒産法注釈書）</li> <li>・短期専門家派遣（6月・2月）（法務省、弁護士）</li> <li>・倒産法注釈書（ロシア語版）発刊（3月）</li> <li>・長期専門家1名追加派遣（名古屋大学）</li> </ul>
2007	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地にて注釈書発刊プレゼンテーション実施（6月）</li> <li>・現地にて注釈書普及セミナー開催（7月・12月）</li> <li>・注釈書活用促進に向けたワークショップ開催（9月）</li> <li>・注釈書（日本語版及びウズベク語版）発刊（9月）</li> <li>・倒産法注釈書プロジェクト終了（9月）</li> <li>・注釈書（英語版）発刊（3月）</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中央アジア比較法制研究セミナー」コース運営委員会設置</li> </ul>
2008	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト」終了（名古屋大学）（12月）</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央アジア比較法制研究セミナー実施（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）</li> </ul>

年度	中央アジア
2009	[ウズベキスタン] ・企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト（フェーズ2）協力準備調査団派遣（11月） [その他] ・中央アジア比較法制研究セミナー実施（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）
2010	[ウズベキスタン] ・民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト開始（名古屋大学）（4月～2012年4月まで） [その他] ・中央アジア比較法制研究セミナー実施（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）（12月）
2011	[ウズベキスタン] ・民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト継続（司法省一名古屋大学） [その他] ・中央アジア比較法制研究セミナー実施（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）（12月）
2012	[ウズベキスタン] ・民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト終了（名古屋大学）（5月） [その他] ・中央アジア地域法制比較研究セミナー実施（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン）（11月）
2013	・中央アジア地域法制比較研究セミナー実施（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）（11月）
2017	[ウズベキスタン] ・ウズベキスタン行政法（行政手続法、行政訴訟法）セミナー開催（3月）
2018	[ウズベキスタン] ・ウズベキスタン行政法現地セミナー実施（9月・2月） ・ウズベキスタン行政法共同研究（招へい）実施（3月）
2019	[ウズベキスタン] ・ウズベキスタン最高検察庁アカデミーと法務総合研究所との間で協力覚書（MOC）締結（7月） ・ウズベキスタン行政法現地セミナー実施（7月）
2020	[ウズベキスタン] ・ウズベキスタン行政法共同研究継続 ・JICA国別研修「権利保護及び経済自由化のための司法能力強化」プロジェクト開始（2020年4月～2023年3月） ・共同研究「犯罪白書作成支援」開始（6月） ・JICA国別研修「権利保護及び経済自由化のための司法能力強化」オンラインセミナー（3月）
2021	[ウズベキスタン] ・ウズベキスタン行政法共同研究継続 ・共同研究「犯罪白書作成支援」オンラインセミナー（犯罪白書）（5、6月） ・JICA国別研修「権利保護及び経済自由化のための司法能力強化」オンラインセミナー（6月） ・共同研究「犯罪白書作成支援及び犯罪予防研究支援」開始（8月）、同共同研究オンラインセミナー（犯罪予防）（10、11月）、同共同研究オンラインセミナー（犯罪白書）（12月） ・ウズベキスタン法律家トレーニングセンターとの協力関係開始（11月）、同センターとのオンラインセミナー（司法分野における改革）（12月） ・JICA国別研修オンラインセミナー（デジタル時代の契約）（1月） ・JICA国別オンライン研修（契約及び電子契約）（3月）
2022	[ウズベキスタン] ・ウズベキスタン行政法共同研究（5月、7月、8月、10月、11月、12月、1月、2月、3月） ・共同研究「犯罪白書作成支援」オンラインセミナー（犯罪白書）（5月） ・現地調査、現地セミナー（犯罪白書、行政法）（9月） ・JICA国別研修オンラインセミナー（権利保護及び経済自由化のための司法能力強化）（2月）
2023	[ウズベキスタン] ・ウズベキスタン行政法共同研究（4月、5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月） ・ウズベキスタン法律家トレーニングセンターと協力計画締結（5月） ・ウズベキスタン法律家トレーニングセンターとの共同研究（公証制度・11月） ・権利保護及び経済自由化のための司法能力強化研修（12月） ・JICA国別研修・本邦研修（権利保護及び経済自由化のための司法能力強化）（12月）

年度	中国
1995	
1996	・ ICCLCが日中民商事法セミナー開始（年1回）
1997	・ ICCLCが日中民商事法セミナー開催
1998	・ ICCLCが日中民商事法セミナー開催
1999	・ ICCLCが日中民商事法セミナー開催
2000	・ ICCLCが日中民商事法セミナー開催
2001	・ ICCLCが日中民商事法セミナー開催
2002	・ 法総研・ICCLCが日中民商事法セミナー開催
2003	・ 法総研・ICCLC・JETROが日中民商事法セミナー開催
2004	・ 経済産業省等が中国に対する法整備支援（経済法）を開始 ・ 法総研・ICCLCが日中民商事法セミナーを開催 ・ 法総研・ICCLCが日中知的財産法制度講演会を開催（東京、大阪）
2005	・ 法総研・ICCLC・JETROが日中民商事法セミナーを開催
2006	・ 法総研・ICCLCが日中民商事法セミナーを開催
2007	・ JICA調査団派遣（6月） ・ JICA中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクトR/D 締結（11月） ・ 本邦研修実施（11月） ・ 国内研究会を設置（11月） ・ 現地セミナーを実施（3月） ・ 法総研・ICCLC・JETROが日中民商事法セミナーを開催
2008	・ JICAが弁護士を長期専門家として派遣（2年間） ・ 本邦研修実施（5月・11月） ・ 法総研・ICCLCが日中民商事法セミナーを開催
2009	・ 中国現地セミナー開催（5月・7月・3月） ・ 中国国際私法、国際民事訴訟法講演会（清華大学副教授招へい） ・ 本邦研修実施（11月） ・ 権利侵害責任法成立（12月） ・ 法総研・ICCLC・JETROが日中民商事法セミナーを開催
2010	・ 中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト終了時評価（5月） ・ 国別研修「民事訴訟法及び民事関連法」（7月） ・ 国別研修 中国「司法人材育成研修」（7月） ・ 中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト本邦研修（10月） ・ 涉外民事関係法律適用法成立（10月） ・ 中国行政訴訟法現地セミナー（11月） ・ 長期専門家派遣（弁護士） ・ 法総研・ICCLCが日中民商事法セミナー（3月）
2011	・ 本邦研修実施（11月：司法人材育成） ・ 現地セミナー開催（11月：民事訴訟法） ・ 本邦研修実施（1月：民事訴訟法及び民事関連法） ・ 石川民商事法センターが金沢セミナーを開催（3月） ・ 法総研・ICCLC・JETROが日中民商事法セミナーを開催（10月）

年度	中国
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地セミナー開催（6月：相続法）</li> <li>・国別研修「行政訴訟法及び行政関連法」開始（7月）</li> <li>・本邦研修実施（7月：「行政訴訟法及び行政関連法」、1月：「民事訴訟法及び民事関連法（消費者権益保護法）」）</li> <li>・中国民事訴訟法改正（8月）</li> <li>・法総研・ICCLCが日中民商事法セミナーを開催（10月）</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本邦研修実施（5月：「民事訴訟法及び民事関連法（消費者権益保護法）」、10月：「同（著作権法）」）</li> <li>・現地セミナー開催（8月：相続法）</li> <li>・国別研修「民事訴訟法及び民事関連法」終了（10月）</li> <li>・消費者権益保護法改正（10月）</li> <li>・法総研・ICCLC・JETROが日中民商事法セミナーを開催（12月）</li> <li>・JICA調査団（12月：詳細計画策定調査）</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト開始（2014年6月～2017年6月）</li> <li>・長期専門家（弁護士）1名を派遣（日弁連）</li> <li>・JICA調査団（5月：第1回JCC）</li> <li>・本邦研修（10月：立法法、11月：行政訴訟法・行政関連法（教育法・食品安全法）、1月：インターネット安全法）</li> <li>・法総研・ICCLCが日中民商事法セミナーを開催（1月）</li> <li>・JICA調査団（2月：第2回JCC）</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家1名（弁護士：日弁連派遣）継続</li> <li>・本邦研修（10月及び11月：犯罪被害者権利保障立法、1月：業界協会 商會法、労災保険法）</li> <li>・JICA調査団（10月：JCC）</li> <li>・法総研・ICCLCが日中民商事法セミナーを開催（2月）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家1名（弁護士：日弁連派遣）継続</li> <li>・JICA調査団（4月：JCC）</li> <li>・本邦研修（9月：特許法、9月：民法、11月：行政手続法）</li> <li>・法総研・ICCLCが日中民商事法セミナーを開催（11月）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト継続（2020年6月まで期間延長）</li> <li>・JICA調査団派遣（6月、JCC）</li> <li>・現地セミナー（11月：民法）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家1名（弁護士：日弁連派遣）継続</li> <li>・JCC（5月）</li> <li>・本邦研修（4月：民法、9月：専利法）</li> <li>・現地セミナー（1月：民法）</li> <li>・法総研、ICCLC、日中経済協会が日中民商事法セミナーを開催（7月：東京、11月：北京）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> <li>・本邦研修（5月：民法、11月：専利法）</li> <li>・現地セミナー（9月：民法）</li> <li>・法総研、ICCLC、日中経済協会が日中民商事法セミナーを開催（11月：東京）</li> <li>・JCC（1月）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト継続（2021年3月まで期間延長）</li> <li>・民法典成立（5月）</li> <li>・改正専利法成立（10月）</li> <li>・オンラインセミナー（民法典及び改正専利法）（1月）</li> <li>・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト終了（3月）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインセミナー（会社法）（11月）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン意見交換会（前科）（7月）</li> <li>・オンライン意見交換会（刑事収容施設法等）（2月）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン意見交換会（災害対策関係法）（9月）</li> <li>・訪日交流・意見交換会（就学前教育等）（10月）</li> </ul>

年度	ネパール
2007	
2008	・ 刑事法比較研究現地セミナー（2回）
2009	
2010	・ 本邦研修「刑事司法制度及び刑事手続にかかる比較研究」実施（7月） ・ 法整備支援アドバイザー長期専門家派遣（弁護士）（7月） ・ 本邦研修「民法及び関連法セミナー」実施（8月） ・ 現地調査実施（2月）
2011	・ 「日本・ネパール捜査訴追実務比較共同研究」実施（9月） ・ 現地調査実施（11月）
2012	・ 「日本・ネパール刑事司法共同研究」実施（7月） ・ 法整備支援アドバイザー長期専門家派遣継続（弁護士）（7月） ・ 本邦研修実施（「民法解説書作成」8月、「事件管理」9月） ・ 現地調査実施（11月）
2013	・ 法整備支援アドバイザー長期専門家派遣継続（弁護士）（7月） ・ 「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施（8月） ・ 法整備支援アドバイザー長期専門家派遣（弁護士）（9月） ・ 「ネパール迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」開始（2013年9月～2018年3月） ・ 同プロジェクト長期専門家派遣（弁護士）（9月） ・ 同プロジェクト第1回本邦研修実施（12月） ・ 現地調査実施（3月）
2014	・ 「ネパール迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」継続 ・ JICA調査団派遣（6月：運営指導調査） ・ 「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施（9月） ・ 同プロジェクト第2・3回本邦研修実施（9月「調停」、12月「事件管理」） ・ 現地調査実施（11月・2月）
2015	・ 「ネパール迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」継続 ・ 同プロジェクト長期派遣専門家任期満了（弁護士）、新規派遣（弁護士）（9月） ・ 法整備支援アドバイザー長期専門家任期満了（弁護士）、新規派遣（弁護士）（9月） ・ 現地セミナー実施（10月） ・ 同プロジェクト第4回本邦研修（12月） ・ 現地調査実施（12月、2月） ・ 「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施（3月）
2016	・ 「ネパール迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」継続 ・ 「ネパール民法の制定、普及及び施行支援のための招聘」実施（4月） ・ 同プロジェクト第5・6回本邦研修実施（7月・11月） ・ JICA調査団派遣（9月：終了時評価） ・ 現地調査実施（12月） ・ 「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施（3月）
2017	・ 現地調査実施（11月） ・ 裁判所能力強化プロジェクト・ラップアップセミナー（2月） ・ 「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施（3月） ・ 「ネパール迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」終了（3月）
2018	・ 現地セミナー、ワークショップ（改正刑事訴訟法、5月・8月） ・ 現地セミナー（改正民法、8月） ・ 現地調査（12月） ・ 「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施（3月）
2019	・ 現地セミナー（契約法、不法行為、国際私法、公判前整理手続、8月） ・ 現地セミナー（物権法、不法行為、国際私法、12月） ・ 現地大学での民事模擬裁判（12月） ・ Nepal Law Societyとのセミナー（物権法、不法行為、12月） ・ 現地調査（11月） ・ 「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施（2月）
2020	・ オンラインセミナー実施（12月、不法行為法、国際私法、公判前整理手続） ・ オンラインセミナー実施（3月、不法行為法、国際私法、刑事手続）

年度	ネパール
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインセミナー実施（9月、不法行為法、国際私法）</li> <li>・オンラインセミナー実施（12月、仮釈放、保護観察）</li> <li>・JICA国別研修（1月～3月（計5回）、民法改正に向けた検討）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査、現地セミナー（法令整合性、不法行為法、家族法）（4月）</li> <li>・民法改正ハイレベルセッション（6月）</li> <li>・現地調査、現地セミナー（1月）</li> <li>・本邦研修（3月）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（8月）</li> <li>・本邦研修（12月）</li> <li>・現地ワークショップ（12月）</li> </ul>

年度	東ティモール
2008	
2009	・ 法案作成能力向上研修実施（7月）
2010	・ 法案作成能力向上研修（フェーズ2）実施（8月） ・ 現地調査及び現地セミナー実施（3月：逃亡犯罪人引渡法、仲裁法）
2011	・ 現地調査及び現地セミナー実施（3月：麻薬取締法、法案起草作業）
2012	・ 法制共同研究実施（9月：薬物犯罪取締法、調停・仲裁法） ・ 現地セミナー及び現地調査実施（12月：薬物犯罪取締法、調停・仲裁法）
2013	・ 東ティモール法制度アドバイザー（2013年4月～2014年3月）（活動内容～法案起草能力向上） 現地調査及び現地セミナー実施（6月：調停法） 現地調査及び現地セミナー実施（9月：調停法） JICA-Netセミナー実施（12月：調停法） 現地調査及び現地セミナー実施（3月：調停法）
2014	・ 現地調査実施（7月） ・ 共同法制研究実施（12月：少年法、国際法） ・ 現地調査及び現地セミナー実施（3月：少年法）
2015	・ 共同法制研究実施（7月：調停法、婚姻・家族法） ・ 現地調査及び現地セミナー実施（12月：調停法） ・ 共同法制研究実施（3月：調停法、国籍法）
2016	・ 現地調査実施（8月） ・ 共同法制研究実施（2月：市民登録法、婚姻・家族法） ・ 現地調査及び現地セミナー実施（3月：少年法）
2017	・ 現地調査実施（8月） ・ 現地調査及び現地セミナー実施（11月：不動産登記法） ・ 共同法制研究実施（1月：土地関連法） ・ 現地調査実施（3月）
2018	・ 現地調査及び現地セミナー実施（8月：不動産登記法） ・ 現地調査及び現地セミナー実施（11月：矯正関係） ・ 共同法制研究実施（12月：不動産登記法） ・ 現地セミナー実施（3月：司法制度）
2019	・ 現地調査及び現地セミナー実施（7月：不動産登記法、司法制度） ・ 現地調査実施（11月：不動産登記法） ・ 共同法制研究実施（2月：不動産登記法、司法制度）
2020	・ オンラインセミナー実施（11月：不動産登記法、1月・2月：不動産登記法、土地の紛争解決、3月：土地関連法）
2021	・ オンラインセミナー実施（4月：地籍法、6月：地籍法、土地関連法、7月・9月：市民登録法、11月：不動産登記法、土地の紛争解決、12月：不動産登記法、市民登録法、1月：不動産登記法、市民登録法）
2022	・ 現地調査及び現地セミナー（土地関連法、国籍法、紛争解決等）（9月）
2023	・ オンラインセミナー実施（1月：国籍法） ・ 現地調査及び現地セミナー（2月：不動産登記法、紛争解決等）



年度	ミャンマー
2011	
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日ミャンマー法制度比較共同研究実施（7月）一元ヤンゴン大学法学部長・元連邦最高裁判所研究国際関係部長を招へい（法総研）</li> <li>・財務省財務総合政策研究所がミャンマー中央銀行との間で資本市場育成支援に関する覚書を締結（8月）</li> <li>・現地セミナー開催（8月、JICA・UAGO：「公開会社の法制度及び企業統治の改革」）</li> <li>・日ミャンマー司法制度比較共同研究実施（11月）一連邦最高裁判所長官ら5名の現役裁判官を招へい（法総研・慶應義塾大学）</li> <li>・現地セミナー開催（12月、JICA・UAGO：「国営企業の民営化にかかる法的側面」）</li> <li>・連邦法務総裁府及び連邦最高裁判所と協議を実施（2月、法総研・JICA）</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地セミナー開催（4月、JICA・UAGO「商事仲裁」）</li> <li>・日ミャンマー法制度比較共同研究実施（6月）一連邦法務長官及び連邦議会（下院）法案委員会委員長ら6名を招へい（法総研・JICA・ICCLC）</li> <li>・現地小規模セミナー実施（7月、法総研・JICA：UAGO・SC対象「知財法、法曹養成」）</li> <li>・財務省財務総合政策研究所の支援によりミャンマー証券取引法成立（7月）</li> <li>・JICAと連邦法務長官府・連邦最高裁判所との間で「ミャンマー法整備支援プロジェクト」に関する実施合意文書締結（8月22日）</li> <li>・現地小規模セミナー実施（9月、法総研・JICA：UAGO・SC対象「知財法、倒産法、法曹養成」）</li> <li>・現地調査実施（10月、法総研・JICA、刑務所・少年院等を訪問し、矯正局と協議）</li> <li>・現地小規模セミナー実施（11月、法総研・JICA・特許庁、UAGO・SC対象「知財法」）</li> <li>・「ミャンマー法整備支援プロジェクト」開始（11月20日～、3年間）</li> <li>・JICA長期専門家（弁護士）派遣（1月）</li> <li>・現地小規模セミナー実施（2月以降、複数回、長期専門家：UAGO・SC対象「会社法」）</li> <li>・現地小規模セミナー実施（2月、長期専門家：UAGO・SC対象「著作権法」）</li> <li>・現地調査、小規模セミナー実施（3月、法総研：UAGO・SC対象「刑事手続における電磁的記録の取扱い」、「知的財産事件の捜査方法」）</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー法整備支援プロジェクト継続</li> <li>・現地小規模セミナー実施（4月、長期専門家：UAGO・SC対象「民事手続における電磁的証拠の取扱いに関するセミナー」）</li> <li>・現地小規模セミナー実施（4月～5月、法総研：UAGO・SC対象「日本の司法制度等について」）</li> <li>・JICA長期専門家（業務調整）派遣（5月）</li> <li>・JICA長期専門家（検事）派遣（5月）</li> <li>・現地小規模セミナー実施（5月、日本取引所：UAGO・SC対象「証券市場、資本市場の概要等」）</li> <li>・第1回本邦研修（5月「日本の法・司法制度、機関の紹介」）</li> <li>・ワーキンググループ活動実施（6月以降、随時開催）</li> <li>・第1回合同調整委員会（7月）</li> <li>・現地セミナー実施（7月、JICA・特許庁：UAGO・SC対象「知財法」）</li> <li>・現地セミナー実施（8月、JICA：UAGO・SC対象「仲裁法」）</li> <li>・会社法アドバイザーグループ開催（10月）</li> <li>・第2回本邦研修（11月「人材育成」）</li> <li>・第2回合同調整委員会（2月）</li> <li>・第3回本邦研修（3月「立法過程の効率化」）</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー法整備支援プロジェクト継続</li> <li>・現地セミナー実施（SC対象「事実認定」）</li> <li>・第4回本邦研修（6月「会社法」）</li> <li>・中間評価、第3回合同調整委員会（7月）</li> <li>・第5回本邦研修（11月「研修手法、知財関係」）</li> <li>・現地セミナー実施（11月「知財裁判制度」）</li> <li>・現地セミナー実施（2月「知財裁判制度」日弁連 知財ネット等と共催）</li> <li>・第6回本邦研修（2月SC、UAGO、MOST、警察、税関対象「知財裁判制度」）</li> <li>・第4回合同調整委員会（3月）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー法整備支援プロジェクト継続（延長～2018.5）</li> <li>・小規模セミナー実施（5月「知財裁判制度」知財ネット等と共催）</li> <li>・第7回本邦研修（6月、SC、UAGO、DICA、国会議員対象「倒産法」）</li> <li>・現地セミナー実施（7月 SC対象「和解、調停を含む紛争解決制度」）</li> <li>・現地セミナー実施（8月 SC対象、これまでのインプットを踏まえた「知財裁判制度」の政策文書作りを開始）</li> <li>・運営指導調査（10月 JICA 次期プロジェクト協議）</li> <li>・小規模セミナー実施（11月「倒産法」）</li> <li>・第8回本邦研修実施（11月 SC、UAGO、労働省、国会議員「和解、調停を含む紛争解決制度」）</li> <li>・JICA長期専門家（検事）交代（12月）</li> <li>・現地セミナー実施（2月「知財裁判制度」）</li> <li>・第9回本邦研修（2月、SC、UAGO、中央銀行、MOPF、会計検査院対象「倒産法」）</li> <li>・第5回合同調整委員会（3月）</li> <li>・現地セミナー実施（3月「調停制度」）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー法整備支援プロジェクト継続</li> <li>・JICA長期専門家（弁護士）交代（5月）</li> <li>・現地調査実施（6月「不動産法制」）</li> <li>・第10回本邦研修（6月、SC、UAGO、MOPF、MOI対象「法案起草及び司法修習制度等」）</li> <li>・共同法制研究実施（8月、「不動産法制」）</li> <li>・現地セミナー実施（10月、SC対象「新任裁判官用知的財産法教材の作成」）</li> <li>・第11回本邦研修（10月、SC、UAGO、MOE対象「知的財産制度」）</li> <li>・現地調査実施（2月「不動産法制」）</li> <li>・現地セミナー実施（2月、SC、UAGO、MOE、警察、税関「知的財産制度」）</li> <li>・第12回本邦研修（3月、SC、UAGO、警察対象「新しいタイプの証拠」）</li> </ul>

年度	ミャンマー
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第13回本邦研修（7月、SC、UAGO「効率的な紛争解決」</li> <li>・現地セミナー実施（8月、知的財産裁判制度）</li> <li>・現地セミナー実施（9月、調停制度）</li> <li>・現地調査及び現地セミナー実施（9月「土地登録法制」）</li> <li>・第14回本邦研修（11月、法曹の人材育成・研修制度改善）</li> <li>・現地セミナー実施（12月、知的財産裁判制度）</li> <li>・現地セミナー実施（1月、裁判官向けビジネス法令テキスト）</li> <li>・共同法制研究実施（1月、「土地登録法制」）</li> <li>・現地調査及び現地セミナー実施（2月「土地登録法制」）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地セミナー実施（6月、知的財産裁判制度）</li> <li>・第16回本邦研修（7月、SC、UAGO「立法過程」）</li> <li>・現地調査及び現地セミナー実施（9月「土地登録法制」）</li> <li>・現地セミナー実施（10月、知的財産裁判制度）</li> <li>・第17回本邦研修（10月、SC、UAGO「調停制度」）</li> <li>・共同法制研究実施（11月、「土地登録法制」）</li> <li>・現地セミナー実施（12月、裁判官向けビジネス法令テキスト）</li> <li>・現地セミナー実施（12月、知的財産裁判制度）</li> <li>・第18回本邦研修（3月、SC、UAGO「知的財産裁判制度」）</li> <li>・長期専門家の派遣継続</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地セミナー実施（8月、商標法の運用等、オンライン）</li> <li>・共同法制研究実施（12月、「土地登録法制」、オンライン）</li> <li>・現地セミナー実施（1月、調停人、オンライン）</li> <li>・現地セミナー実施（1月、商標法の運用等、オンライン）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治情勢に鑑み、全ての支援を停止（2月～）</li> </ul>
2022	
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年5月末プロジェクト期間終了</li> </ul>

年度	バングラデシュ
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査実施（6月、12月）</li> <li>・共同研究実施（3月）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究・法律司法国会担当大臣招へい実施（10月）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回本邦研修実施（12月：ADR等）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地セミナー実施（7月：調停人養成）</li> <li>・第2回本邦研修実施（11月：ADR等）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地セミナー実施（7月：調停人養成）</li> <li>・第3回本邦研修実施（11月～12月：ADR、事件管理等）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインセミナー実施（10月：調停人養成）</li> <li>・第1回オンラインセミナー実施（11月：事件管理）</li> <li>・第2回事件管理オンラインセミナー実施（3月：事件管理）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインセミナー実施（7月：調停人養成）</li> <li>・第3回事件管理オンラインセミナー実施（11月：事件管理）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・慶應大学留学生（バングラデシュ裁判官）との勉強会（7月）</li> <li>・現地調査（2月）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査実施（5月、9月）</li> <li>・慶應義塾大学大学院留学生との意見交換会（8月）</li> </ul>

年度	スリランカ
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査、現地セミナー（8月、1月）</li> <li>・本邦研修（1月～2月、刑事司法改善）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回本邦研修（3月、刑事司法改善、オンライン）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回本邦研修フォローアップセミナー（4月、刑事司法改善、オンライン）</li> <li>・第3回本邦研修（8月、刑事司法改善、オンライン）</li> <li>・第4回本邦研修（12月、刑事司法改善、オンライン）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査、現地セミナー（刑事司法改善）（8月、9月）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査（11月）</li> </ul>

年度	その他
1995	
1996	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団法人国際民事法センター（ICCLC）設立</li> <li>・ICCLCが国際民事法シンポジウムを2回開催</li> <li>・法総研で多数国間（マルチ）研修を開始（モンゴル、ミャンマー、ベトナム）</li> </ul>
1997	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際民事法シンポジウム（倒産法制）開催（法総研、ICCLC、アジア太平洋比較法制研究会）</li> <li>・マルチ研修継続（カンボジア、中国、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ベトナム）</li> </ul>
1998	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際民事法シンポジウム（第2回）（企業倒産・担保法制）開催</li> <li>・マルチ研修継続（参加国は前年と同様）</li> </ul>
1999	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチ研修継続（参加国は前年と同様）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（登記制度比較研究を中心）</li> </ul>
2000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援連絡会開催（第1回、第2回）</li> <li>・世界銀行主催の法整備支援世界会議開催</li> <li>・マルチ研修継続（参加国は前年と同様）</li> <li>・法総研がADBと共催でマルチ研修開催</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第2回）</li> </ul>
2001	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研に国際協力部新設、同部が大阪へ移転</li> <li>・ADB会議（フィリピン）出張</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第3回）</li> <li>・世界銀行主催の第2回法整備支援世界会議開催</li> <li>・法総研・ICCLC共催による国際民事法シンポジウム（第3回）「ADRシンポジウム」開催</li> <li>・マルチ研修継続（参加国は前年と同様）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第3回）</li> </ul>
2002	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本貿易振興会アジア経済研究所（IDE-JETRO）が国際ワークショップ「アジアにおける法・開発・経済社会変化」を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第4回）</li> <li>・アジア知的財産権法制シンポジウム開催</li> <li>・マルチ研修継続（カンボジア、中国、カザフスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、タイ）</li> <li>・法総研がADBと共催でフィリピン研修開催</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第4回）</li> </ul>
2003	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLCが日韓知的財産権訴訟講演会開催（東京、大阪）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第5回）</li> <li>・名古屋大学が「アジア法整備支援」全体会議を開催</li> <li>・法総研・ICCLC・JETRO共催による国際民事法シンポジウム（第4回）「知的財産権シンポジウム」開催</li> <li>・国際民事法（地域別）研修を実施（カンボジア、ラオス、ベトナム）</li> <li>・法令外国語訳・実施推進検討会議開始</li> <li>・イランからJICAに対して法整備支援要請</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第5回）</li> </ul>
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「アジア法整備支援」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第6回）</li> <li>・国際民事法（地域別）研修を実施（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）</li> <li>・名古屋大学がイランに対する法整備支援（本邦研修）を開始</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第6回）</li> </ul>
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「アジア法整備支援」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第7回）</li> <li>・国際民事法（地域別）研修を実施（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）</li> <li>・法総研・ICCLC・JETRO共催による第5回国際民事法シンポジウム「国際会社法シンポジウム」開催</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第7回）</li> </ul>
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「法整備支援戦略の研究」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第8回）</li> <li>・国際民事法（地域別）研修を実施（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第8回）</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援連絡会開催（第9回）</li> <li>・国際民事法（地域別）研修を実施（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）</li> <li>・法総研・ICCLCが「アジア株主代表訴訟セミナー」を開催</li> <li>・石川国際民事法センター「金沢セミナー」開催（2月）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第9回）</li> </ul>

年度	その他
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「法整備支援戦略の研究」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第10回）</li> <li>・法総研・ICCLC・JETRO共催による第6回国際民商事法シンポジウム「アジア株主代表訴訟シンポジウム」開催</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第10回）</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「法整備支援戦略の研究」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第11回）</li> <li>・法総研・ICCLC・JICA共催による「『私たちの法整備支援～ともに考えよう！法の世界の国際協力』シンポジウム」を開催</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第11回）</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省インターンシップ実施（8月）</li> <li>・法総研・ICCLC共催による「アジア監査制度セミナー」開催（8月）</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学共催による「サマーシンポ『私たちの法制度整備支援2010』」を開催（9月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第12回）</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施（3月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第12回）</li> <li>・日韓支援協力検討ミニシンポジウム開催（3月）</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省インターンシップ実施（8月）</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学・神戸大学・ITP共催による「サマーシンポ『私たちの法整備支援2011』」開催（9月）</li> <li>・法総研・ICCLC共催による第7回国際民商事法シンポジウム「アジア監査制度シンポジウム」開催（9月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第13回）</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施予定（3月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・法総研による「日韓法整備支援協力ミニシンポ」開催（3月）</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省インターンシップ実施（9月）</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学・神戸大学等共催による「私たちのシンポ『アジアの国の司法アクセス』」開催（11月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第14回）</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施（2月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・日韓パートナーシップ研修実施（第13回）（6月、10月）</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野』」開催（11月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第15回）</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施（2月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究実施（第14回）（6月、11月）</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC共催による第8回国際民商事法シンポジウム「会社情報提供制度シンポジウム」開催（9月）</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野2014』」開催（11月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第16回）（1月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究実施（第15回）（6月、10月）</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野2015』」開催（5月、8月、11月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第17回）（1月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（3月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究実施（第16回）（9月、10月）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野』」開催（6月、8月、12月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第18回）（1月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究実施（第17回）（6月、10月）</li> <li>・第69期司法修習生選択型司法修習実施（9月）</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野』」開催（6月、8月、12月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民商事法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（6月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究実施（第18回）（6月、11月）</li> <li>・霞が関インターンシップ、第70期司法修習生選択型司法修習実施（8月）</li> <li>・法総研・ICCLC主催による第9回国際民商事法シンポジウム「東南アジア4か国におけるコーポレート・ガバナンス～ベトナムカンボジアミャンマーインドネシア～」開催（9月）</li> <li>・法総研・ICCLC主催による「日韓司法協力・不動産登記特別講演セミナー」開催（11月）</li> <li>・法務省・最高裁・知財高裁・特許庁・日弁連・弁護士知財ネットの共催による「国際知財司法シンポジウム2017」を3日間にわたり開催（10月～11月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第19回）（1月）</li> </ul>

年度	その他
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野』」開催（6月、8月、12月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究実施（第19回）（6月、10月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（7月）</li> <li>・霞ヶ関インターンシップ実施（8月）</li> <li>・法務省・最高裁・知財高裁・特許庁・日弁連・弁護士知財ネットの共催による「国際知財司法シンポジウム」開催（11月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第20回）（2月）</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野』」開催（6月、8月、12月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究実施（第20回）（6月、10月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究第20回記念国際学術大会開催（6月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（8月）</li> <li>・霞ヶ関インターンシップ実施（8月）</li> <li>・法務省・最高裁・知財高裁・特許庁・日弁連・弁護士知財ネットの共催による「国際知財司法シンポジウム」開催（9月）</li> <li>・第72期司法修習生選択型実務修習実施（11月）</li> <li>・法整備支援連絡会開催（第21回）（2月）</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野』」開催（11月、12月）</li> <li>・法務省の主催による「国際知財司法シンポジウム（JSIP）フォローアップセミナー（ラオス、ミャンマー）」開催（1月）</li> <li>・京都 kongress・ユースフォーラム（2月）</li> <li>・法総研・ICCLC主催による第10回国際民法センター「東南アジア4か国のジョイントベンチャー法制と実務対応～インドネシアマレーシア タイ ベトナム～」開催（3月）</li> <li>・第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 kongress）（3月）</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援連絡会（第22回）開催（6月）</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「法整備支援連携企画」開催（8月、9月、11月）</li> <li>・霞ヶ関インターンシップ（8～9月）</li> <li>・法務省インターンシップ（9月）</li> <li>・第1回法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラム（Col-YF）（10月）</li> <li>・法務省・最高裁・知財高裁・特許庁・日弁連・弁護士知財ネットの共催による「国際知財司法シンポジウム（JSIP）2021」開催（10月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（11月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究（第22回）実施（オンライン）（11～12月）</li> <li>・UNDPとのビジネスと人権セミナー（2月）</li> </ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「法整備支援連携企画」開催（5月、8月、9月）</li> <li>・法整備支援連絡会（第23回）開催（6月）</li> <li>・司法修習（選択型司法修習）実施（8月～9月）</li> <li>・霞ヶ関・法務省インターンシップ実施（9月）</li> <li>・21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム参加（9月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（9月）</li> <li>・名古屋大学法政国際教育協力研究センター設立20周年記念式典及びシンポジウム参加（9月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究（第23回）実施（10～11月）</li> <li>・法務省の主催による「国際知財司法シンポジウム（JSIP）フォローアップセミナー（オンライン）」開催（12月）</li> <li>・第2回法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラム（Col-YF）（12月）</li> </ul>
2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「法整備支援連携企画」開催（5月、8月、9月）</li> <li>・日韓パートナーシップ共同研究（第24回）実施（6月、9月）</li> <li>・「ビジネスと人権」公開シンポジウム（日ASEAN特別法務大臣会合開催記念特別イベント）開催（7月）</li> <li>・司法修習（選択型司法修習）実施（8月～9月）</li> <li>・霞ヶ関・法務省インターンシップ実施（9月）</li> <li>・法総研・ICCLC・石川国際民法センター・北國新聞社共催による「金沢セミナー」開催（9月）</li> <li>・法務省・最高裁・知財高裁・特許庁・日弁連・弁護士知財ネットの共催による「国際知財司法シンポジウム（JSIP）2023」開催（10月）</li> <li>・法総研・ICCLC主催による第11回国際民法センター「東南アジア4か国の不動産法制と実務対応～フィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジア～」開催（10月）</li> <li>・法整備支援連絡会（第24回、専門家会合）開催（12月）</li> </ul>